

アジア諸国から批判された若干の事項に についての現行世界史教科書の記述

諸外国から批判されている主要テーマについての記述は
各世界史教科書においてどうなされているか。

	『三省堂世界史』（略称57世界史）	『新世界史』（略称57新世界史）
南京大虐殺	(P. 325, 注3) 日本が占領していたところは都市と鉄道沿線で、周囲の農村は共産軍や国民党軍の支配下にあり、中国を屈服させることはできなかった。また日本軍が南京を占領した際おこした虐殺事件は、国際世論のきびしい批判を受けた。	(P. 286) アウシュヴィッツに代表されるドイツ人によるユダヤ人迫害やスラヴ人にたいする「皆殺し政策」、1937年12月、日本軍の南京占領に際しておこった中国軍民多数の殺害事件、あるいはアメリカによる広島と長崎への原子爆弾の投下は
三・一運動	(P. 314, p. 21~25) 朝鮮 1910年以来、朝鮮には日本による武断政治がしかれていたが、ロシア革命や世界各地の民族運動の刺激を受けると1919年に三・一運動（万歳事件）がおこった。3月1日、ソウルで「独立宣言文」が発表されたのを機に、運動は全土に波及したが、結局多数の犠牲者を出して鎮圧された。	(P. 266, p. 6~16) 三・一運動と五・四運動 朝鮮では、19世紀末以来、民族の自立を求めるさまざまな運動が展開されてきたが、ロシア革命やウィルソン大統領の14か条提唱を機に、それらが一つに結集され、日本の統治からの独立を求める民族運動の新たな波がおこった。1919年3月1日、宗教界を中心に各界の名士が署名した独立宣言が京城（ソウル）で発表され、独立万歳を高唱する示威行進が行われ（万歳事件）、やがて全国に波及した（三・一運動）。この運動は数万人の死傷者を出して鎮圧されたが、以後の朝鮮民族運動の出発点となった。
義和団	(P. 283, p. 13~P. 284, p. 14) 義和団事件 ……、一方、民衆の不満は従来もっぱら清の専制政治に向けられていたが、このころから外国に対する反感と結びつくようになった。とくに北京条約後、キリスト教が公認され、各地に教会が建てられると、民衆の反感は直接外国人や教会に向けられるようになった。このような民衆の動きを組織したのが、義和団であった。義和団は、1898年以来、社会不安のはなはだしかった山東省を中心に「扶清	(P. 220, p. 18) 主題学習 ㊦ これにたいして19世紀末に華北の民衆が反帝国主義的な排外暴動（義和団事件）をおこすと、日本は八か国連合軍の主力として出兵した。これによって日本は植民地主義列強の仲間入りをした。 (P. 234, p. 21~P. 235, p. 14) 戊戌の変法と義和団事件 ……しかし、光緒帝と対立していた西太后を中心とする保守派はこれに反対して～。窮乏

	滅洋」をとなえて活動していたが、一部の保守的な官僚の保護もあって勢力を強め、1900年には外国資本の建設していた鉄道の破壊をよびかけ、ついに北京に侵入して外国の公使館区域を包囲した。これが義和団事件（北清事変）で、民族運動の性格をもつものであったが、一方、清は事件を利用して勢力の立て直しをはかろうとし、列強に宣戦した。そこで列強は日本、ロシアを中心に8か国が共同で出兵し、北京を占領して、翌年、北京議定書を成立させ、多くの賠償金のほか北京駐兵権などを獲得した。	した民衆は、列強の進出につれて外国勢力、ならびに内外のキリスト教徒排斥に向かった。19世紀末、山東省を中心にひろまっていた義和団は、「扶清滅洋」を主張して暴動をおこし、鉄道・教会や電線を破壊し、1900年には北京の公使館を包囲した。清朝はこれを機に、同年、列強と開戦した。日本とロシアの軍隊を主力としたイギリス・アメリカ・フランス・ドイツ・オーストリア・イタリアの8か国連合軍は、ただちに清軍を破って北京を占領し、翌年、議定書に調印して、莫大な賠償金と北京駐兵権を得た。また清朝は、義和団の指導者らを処罰した。しかし義和団の激しい抵抗によって、列強は中国を植民地として分割することのむずかしさを認識し、また列強間の利害対立も作用して、清朝を通じてそれぞれの権益を維持することになった。こうして中国の半植民地的地位が確定的になった。
満州国	(P. 320, ℓ. 9~P. 321, ℓ. 11) 満州事変 ——。これが満州事変である。翌年、軍部は犬養内閣を督促して満州国を建国させたが、一方、国際連盟は中国の訴えに応じてリットン調査団を送り、その報告にもとづいて日本の行動を非難する決議を行った。しかし日本は、これを不満として1933年（昭和8年）、連盟を脱退し、翌年には海軍軍縮条約をも破棄して軍備の拡張につとめるようになった。 (P. 321. 注1) 清の最後の皇帝である宣統帝溥儀を迎えて執政とし（1934年に皇帝）、日本が実権を握った。なお、この年に戦火は上海にも及んだ（上海事変）。	(P. 276, ℓ. 9~P. 276, ℓ. 22) 満州事変・上海事変 日本でも恐慌のもとで、労働運動や小作争議が激しくなってきた。こうした動きの中で兵士の供給源である農村の疲弊をおそれた軍部は、ときの内閣の軍縮政策を不満とし、統帥権の独立という憲法に規定された地位を利用して、政治にたいする発言力を強めようとした。特に東三省に駐屯する関東軍は、張学良と対立を深めていたが、1931年9月、柳条溝事件をおこし、これを口実に東三省全域を占領し（満州事変）、翌年、かいらい政権として満州国をつくった。この間、上海にも戦火を拡大し（上海事変）、内モンゴリアにも出兵した。 これらの軍事行動にたいして、中国の抗日世論はさらに強まり、中国政府も国際連盟に提訴した。国際連盟は、リットン調査団を送り、その報告にもとづき、日本に満州国承認の取り消しを求めるなどの勧告案を可決した。これを不満として、1933年、日本は国際連盟を脱退した。

	『世界史』実教出版	『世界史』東京書籍	『新世界史』第一学習社
南京大虐殺	記述ナシ	ナシ	ナシ
三・一運動	(P.305,ℓ.14～P.306,ℓ.15) この本文の他に囲みで「三・一独立宣言」の解説と史料あり 第一次世界大戦中に提起された民族自決の原則は、植民地・従属国の人びとに自立への希望をもたらした。朝鮮では、武断政治のもとで実施された土地調査事業が農民の没落をうながした。武装抗日運動はおさえられたが、宗教・文化界の人びとによる啓蒙活動はつづけられた。1919年3月1日、ソウルで宗教・文化界の名士数十名による「独立宣言」が発表され、学生・市民を中心に「独立万歳」をさけぶ示威行動がおこなわれた。示威行動は軍事弾圧をうけながらも全国的にひろがり、没落農民層をふくむ大衆的抗日運動が展開された（三・一運動）。日本は、朝鮮総督に文官任用の道もひらき、かぎられた枠内で、朝鮮人にも活動の自由をひろげる懐柔策をとった（文化政治）。	(P.297,ℓ.1～ℓ.8) 朝鮮では、日本が朝鮮総督府をおき、きびしい武断政治を強行した。言論と集会の自由や、朝鮮文字の新聞は認められず、また土地調査で所有権不明の土地が没収され、土地を失った農民のなかには中国東北地方（満州）や日本に移住するものも多かった。1919年3月1日、ロシア革命や民族自決宣言の影響で一部の民族主義者が独立を宣言すると、独立万歳をさけぶ民衆の示威運動はたちまち全国に波及した（三・一運動）。これを武力で弾圧した日本は、統治策をいくらか緩和した（文治政治）。	(P.239,ℓ.1～3.) その他のアジア諸国 朝鮮では、1919年3月1日、ソウルで「朝鮮独立万歳」を叫ぶ三・一独立運動がおこり、モンゴリアでは、

『新詳世界史』 帝国書院	『新版世界の歴史』 山川出版	『新版世界史』 山川出版
ナ シ (P. 290, <i>ℓ.</i> 10~<i>ℓ.</i> 13) 1910年日本に併合された朝鮮では、1919年3月1日京城（ソウル）で独立を宣言する事件があり、これをきっかけに民衆の独立運動が全土に波及した（三・一運動）が、けっきょく、日本官憲に弾圧された。	(P. 303) 図版説明のみ 日本軍による南京占領 1937年12月、南京を占領した日本軍は、住民に対し大規模な略奪・虐殺をおこなった。この事件は中国人にいつそう抗日の意志を固めさせた。 (P. 288, <i>ℓ.</i> 16~<i>ℓ.</i> 19) 及び図版あり 日本支配下の朝鮮では、1919年3月1日ソウルで知識人が集まって独立宣言を発表し、学生たちは大規模な示威運動をおこなった。この三・一運動はたちまち全土にひろがり、各地で暴動もおこったが、武力で鎮圧された。その後も、民衆の独立運動は朝鮮の内外でつづいた。	(P. 305) 図版一枚とそのネームのみ 日本軍による南京の占領（1937年12月） (P. 294, <i>ℓ.</i> 18~<i>ℓ.</i> 19) また1919年3月1日、朝鮮民衆が日本からの独立宣言を発して民族運動をおこしたが鎮圧された。これを三・一運動（万歳事件）という。 (及び図版・図説明あり) 三・一運動 この運動は全土にひろがり、弾圧を受けながらも5月までくりかえされた。写真は京城（現在のソウル）での女子学生のデモ。

義 和 団	(P. 285, <i>ℓ.</i> 21～P. 286, <i>ℓ.</i> 6) いっぽう民衆は、専制政治への不満とともに外国の侵略に対する反感を強め、しだいにキリスト教を排斥するようになった。このような動きは、各地の教会との衝突をうみながら全国的にひろがり、やがて山東省に義和団が登場した。1898年10月、義和団は扶清滅洋のスローガンをかけ、1900年6月には北京に進出し、外国の公使館にせまった。清朝も列強に宣戦を布告したが、8月、日本とロシアを主力とする8か国連合軍が進攻し、北京を占領すると、すぐに屈服して連合軍とともに義和団を鎮圧した。1901年には列強と辛丑条約（北京議定書）をむすび、4億5千万両の賠償金と北京・天津地区への外国軍の駐留などを認め、国内の排外運動の禁止やきびしい取り締まりを約束した。	(P. 259, <i>ℓ.</i> 5～<i>ℓ.</i> 17) 及び P. 260 に囲み＝義和団をめぐる国際関係＝1ページ分あり 列強の進出、とくに外国製品の市場進出により、農民は副業とする家内工業を失って窮乏した。またキリスト教の布教が自由化されると、宣教師や中国人教徒と一般農民の間で摩擦がおこり、ひいては外国人一般への反感が強くなった。こうした情勢のなか、山東省でドイツ資本の鉄道が敷かれ、キリスト教会の建設がさかんになると、白蓮教の一派義和拳教徒が蜂起し、教会や外国人を襲った。1900年、「扶清滅洋」をとなえて大勢力となった義和団が北京に入城すると、政府も列強に宣戦し、外国公使館地区を包囲した。そこで列強は、日本とロシアの軍隊を主力とする8か国連合軍をおくって北京を占領し、義和団を鎮圧した。その結果、翌01年に北京議定書が調印され、清朝は各国の北京駐兵権を認め、巨額の賠償金支払いを約束した。この事件は、中国の列強への従属を深め、清朝に大打撃をあたえたが、いっぽうで国内の革新気運をふたたび高めた。	(P. 208, <i>ℓ.</i> 14～P. 210, <i>ℓ.</i> 1) 及び P. 209 に図版 1860年の北京条約により、キリスト教布教が公認されると、教会が各地に建てられた。しかし、宣教師のなかには教会の治外法権を乱用するものもあったので、清の官憲や民衆とキリスト教徒の紛争がつづいた（仇教運動）。仇教運動は、やがて外国人全体に対する反感へと発展した。また、賠償金の負担金や外国商品の流入、外国系工場の増加により、中国民衆は窮乏化した。たまたまドイツの青島・済南間鉄道敷設問題がおこり、山東省の民衆は強い反感をもった。 このような情勢のなかで、1898年、山東省で義和団が暴動をおこした。義和団は「扶清滅洋」を旗印に、キリスト教会や外人経営の病院・学校を焼き払い、宣教師やキリスト教徒を殺害した。清朝政府は、この暴動をとりしまらず、かえって義民として援助し、最後には列強と開戦するにいたった。義和団は華北から満州に勢力を広げ、1900年には、北京の外国公使館を攻撃した。そこで、日本・ロシア・イギリス・アメリカ・ドイツなど8か国は共同出兵して北京を占領した。1901年、北京議定書が調印され、清朝は、外国
-------------	--	--	--

(P. 260, l. 11~l. 20)

しかし、列強の侵略に対する中国民衆の反抗は、1898年にはじまった義和団の武装蜂起となって爆発した。ドイツに対する反感から山東におこった反乱は、華北一帯の窮乏した農民などの参加によって急速に拡大した。

“扶清滅洋”をとなえて、キリスト教会を襲撃し、鉄道・電線を破壊したりしながら、1900年、20万の勢力で北京にはいり列強公館を包囲した。これに乗じて清朝は列強に宣戦したが、列強8か国は共同出兵して北京を占領し、各地の義和団を鎮圧した。北京議定書（辛丑和約）によって清朝は賠償金を支払い、北京における外国軍隊の駐留を認めるなどさらに主権を失った。

(P. 260, l. 3~l. 14)

同じころ国内では民衆の排外運動が激しくなっていた。すでに1860年の北京条約で清朝がキリスト教の国内布教を認めている、教会の建設や宣教師の布教活動、信徒の行動などが、風俗・習慣のちがう中国民衆の反発をまねき、各地でキリスト教反対運動（仇教運動）がおこっていた。この動きは日清戦争以後ますます強くなり、山東省での義和団の蜂起となって爆発した。キリスト教の排斥や扶清滅洋をかかげた運動は華北全域にひろがり、1900年には公然と首都北京に出入りして外国人をおびやかすようになった。このため8か国が在留民の保護を名目として共同出兵にふみきった。清朝では義和団の是非をめぐる論争のすえ、支持派が反対派をおさえ、各国に宣戦を布告した。しかしたちまち敗北して連合軍に北京を占領され、翌年の北京議定書（辛丑条約）で、多額の賠償金の支払いや外国軍隊の北京駐留などを認め、半植民地化を深めた。

(P. 274, l. 14~P. 275, l. 3)

変法運動の展開と時を同じくして、国内では民衆の排外運動が急速にひろがっていた。すでに北京条約でキリスト教の布教が認められて以来、宣教師の布教活動や信徒の行動が風俗・習慣をことにする中国人の反発をまねき、排外感情を高めるとともに、各地でキリスト教反対運動（仇教運動）がおこっていた。ことに日清戦争後の諸外国による露骨な侵略と、これに対する政府官憲の弱腰とは、民衆を排外運動にかりたてた。

このため、キリスト教の排斥や扶清滅洋をかかげて山東からおこった義和団の排外運動は、たちまち華北一帯にひろがり、1900年には首都北京に在住する外国人をおびやかす勢いとなった。このため、各国はその保護を名目として共同出兵にふみきった。

いっぽう、清朝内部では、義和団の是非をめぐる激論ののち、これを支持する保守排外派が大勢を制し、各国に宣戦を布告した。しかし、たちまち敗北して連合軍に北京を占領され、翌年北京議定書（辛丑条約）に調印した。この結果、清は多額の賠償金を課せられたうえ、外国軍隊の北京駐留などを認めたので、中国の半植民地化はさらにふかまった。

			軍隊の北京駐在，多額の賠償金の支払いなどを認めた。こうして，清朝は列強に従属しながらその専制支配をつづけた。 義和団は盲目的な排外主義に走り，国内の政治や経済を改善する考えはなく，中国近代化の計画ももたなかったので，国民の支持を得ることはできなかったが，外国勢力を排除して，植民地化をまねがれようとする反帝国主義運動の意義をもっていた。また，これを鎮圧するために列強が共同出兵したことは，新しい侵略形態として注目に値する。
満州国・リットン調査団	(P. 315, ℓ. 11~P. 316, ℓ. 6) 1920年代にはいってから慢性的な不況にあえいでいた日本経済は，世界恐慌にまきこまれてさらに深刻な打撃をうけた。1931年9月，日本の関東軍は瀋陽（奉天）近郊の柳条溝で南満州鉄道爆破事件をおこし，東三省を占領した（満州事変）。さらに翌1932年1月には上海にも戦火をひろげ（上海事変），同年3月には，清朝最後の宣統帝溥儀をたてて「満州国」を成立させた。国際連盟は，中国の提訴に応じて，リットン調査団を派遣し，その報告にもとづいて，日本に「満州国」承認の取り消しを求める勧告案を可決し	(P. 302, ℓ. 17~P. 303, ℓ. 12) 大戦で好況をつづけた日本は，戦後の恐慌と関東大震災で大打撃を受けた。そのうえ，1927年の金融恐慌につづいて，世界恐慌が波及すると，小作争議，労働運動，社会主義運動がさかんになり，資本主義は深刻な危機におちいった。政党は財閥と結んで腐敗し，軍部や右翼が勢力をのばした。 1927年に成立した田中義一内閣は，労働運動を抑圧し，対外的にも強硬策をとった。2度の山東出兵で北伐軍と交戦した（済南事件）ほか，関東軍は張作霖の列車を爆破して彼を殺害し，1931年には柳条溝事件をおこして中国東	(P. 244, ℓ. 1~ℓ. 10) 関東大震災（1923）や金融恐慌（1927）によって大きな打撃を受けていた日本は，世界恐慌の波及により深刻な不況にさらされた。国内では労働運動や小作争議が頻発し，社会不安と政治不信がつのった。ワシントン会議以来の軍縮と政治の消極的な大陸政策に不満をもっていた軍部と右翼勢力は，政党政治を非難し，しだいに発言権を強めた。1931年，関東軍は柳条溝事件をおこしてたちまち中国東北地方を占領し，翌年，満州国が建設された（満州事変）。国際連盟のリットン調査団は，日本軍の行動は自衛権の範囲外

(P. 299, <i>l.</i> 1 ~ <i>l.</i> 13) 1930年代には日本でも不況が深まり、社会不安が増大した。青年将校や右翼団体は、政党政治に反対し、国粹的運動が高まって五・一五事件（1932）や二・二六事件（1936）があいつぎ、軍部の勢力が台頭した。中国の東三省（満州）への進出が不況の打開策として、また軍事的観点から重視された。 1931年9月18日、関東軍は柳条溝で鉄道爆破事件をおこし、満州を全面的に占領する行動にでた（満州事変）。中国と戦闘を開始した日本は、上海にも軍隊を送り、1932年満州国というかいらい国家をつくりあげ、華北で軍事行動を展開した。国際	(P. 290, <i>l.</i> 15 ~ <i>l.</i> 26) 日本は大戦中、大陸に進出し、また軍需品の生産や輸出の増大により飛躍的な経済発展をとげたが、戦後はたちまち恐慌にみまわれた。この間、財閥の産業支配が確立した反面、社会不安が増し、1918年には米騒動がおこった。また民主主義・社会主義運動もひろがり、政党政治や普通選挙が実現したが、政党政治は徹底せず、民主主義運動の発展もおさえられた。27年には金融恐慌におちいり、ついで世界恐慌にまきこまれ、深刻な経済的危機に直面した。対外的には、ワシントン会議以来、米・英との協調政策をとり、中国に対する干渉をひかえたが、国内で経	(P. 296, <i>l.</i> 6 ~ <i>l.</i> 12) このころ中国東北地方では、爆死した張作霖の子の張学良が国民党と提携し、アメリカの支援を受けて日本勢力の排除をはかり紛争がつづいていた。そこで関東軍は、1931年9月18日、奉天近郊の柳条溝の鉄道爆破事件を機に軍事行動にでて東北地方の各地を占領した（満州事変）。そして32年に、清朝最後の宣統帝溥儀を擁立して、満州国をたてたが、国際連盟のリットン調査団は日本の行動を侵略と断定したので、翌33年、日本は国際連盟を脱退した。

た。日本はこれを不服として、1933年国際連盟を脱退し、1934年にはワシントン海軍軍縮条約を、1935年にはロンドン軍縮条約をそれぞれ破棄した。その後日本は万里の長城をこえて南下し、1935年末には、華北5省を分離させる防共自治運動をおこなわせ、日本の傀儡政権を成立させた。

北地方を占領し（満州事変）、翌年に満州国をたてた。また日本は、上海にも軍隊を送り（上海事変）、さらに華北への軍事行動を強めた。

◎満州事変について中国の提訴を受けた国際連盟は、リットン調査団を派遣した。その報告にもとづいて、連盟が1933年に満州国の不承認を決議すると、日本はただちに連盟を脱退した。

であるとしたため、日本は1933年、連盟を脱退した。この間、1932年には五・一五事件が起こり、犬養毅首相が暗殺されて日本の政党政治は終わりを告げた。

再び教科書問題について

——現代中国学会第32回全国学術大会声明——

本日、私たちは文部省による検定を通じて、社会科教科書における記述の改竄が行われたことについて討論した。

すぐる1972年秋、日中共同声明にもとづいて日中国交正常化が実現した直後、わが現代中国学会は第22回全国学術大会総会において、日中共同声明が「今後の日中関係の出発点となるべきものである」こと、とくに共同声明前文における「日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」という部分は、「両国の恒久的な平和友好関係を確立するために非常に重要な意味をもち」、この反省はとりわけ次代の国民の精神形成に重要な役割をもつ、歴史教育に生かされなければならないことを一致して確認した。

そしてこの観点から、文部省社会科学学習指導要領ならびに歴史教科書における日中関係、また朝鮮に関する記述について、詳細に検討した。この作業を通じて、私たちは、それらが中国や朝鮮にたいする侵略と、植民地支配についての反省を欠如しているのみならず、「むしろ明治維新以後今日に至るまで、一貫して（日

本は）アジアの先進大国であり、経済的におくれ多くの問題を抱えているアジアを『援助』ないし指導する地位にあるということが強調されている」ことを批判し、かかる記述は「『日中両国民の友好のために』賠償を放棄した中国側にたいして、道義の上でも甚だ礼を失すると言わざるを得ない」と指摘した。また、日本の歴史教科書の記述にたいして、韓国の多くの歴史研究者、教育者が、正当な批判を表明していることを重視し、その批判に学ぶよう訴えた。

私たちはこの討議の結果を「教科書問題にかんする日本学術会議への要望書」として集約し、1973年2月14日、同会議第1部会に送付し、且つ公表した。また同年4月21日、「現行教科書の中国、アジアに関する記述について」という声明を発表して与論に訴えた。さらにこの年秋の第23回全国学術大会において、「教科書問題シンポジウム」をおこなって、問題の重要性を再確認した。（『現代中国』第48・49合併号参照）

だが、本日の報告と討論は、私たちの共通の認識と真の日中友好への願望に反して、ついさきごろまで、中国侵略を侵略として記述させず、南京事件を中国の民衆が強く抵抗したため起ったかのように記述させて、これを免罪するような文部省検定がおこなわれてきたことを明らかにした。私たちは、私たちの中国研究に根ざした多年の主張が、全く無視されてきたことに、